

第1回次世代参加型まちづくり方策小委員会での議論の概要

1. 小委員会で議論すべき対象について

いろいろな角度から「参加」を整理する必要がある。例えば、広域的な都市構造、自分達のまち、特定の施設等それぞれ違った参加論があるはずであり、区別して議論すべきではないか。

広域的な都市づくりのような「大公共」への参加と、近隣、コミュニティ等の身近なまちづくりのような「小公共」への参加等があるが、本小委員会では身近なまちづくりへの参加という枠組みから議論をするのが良いのではないか。

コミュニティレベルから広域レベルにわたり参加型で取り組んでいるシアトルの例もある。身近なまちづくりを中心に議論をすることとし、広域的なものについても視野に入れるということが良いのではないか。

2. 参加型まちづくりのあり方、考え方について

「次世代」の意味を良く考える必要がある。行政のみが公共の担い手という発想からの転換が必要であり、住民、企業も入れた「新しい公共」を考える必要がある。言わば、社会のシステムが縦型から水平に変わっていくということを踏まえて住民参加によるまちづくりを有効に機能させるようにすることが必要である。

単なる「参加」で良いのか、それとも積極的な「参画」が必要なのか議論を深める必要がある。

これまでは、マンションや道路の建設への反対運動を住民参加と言っているのがほとんどである。これではまちは良くなる。まちを良くするために真剣に考えているのはディベロッパーであり、参加型まちづくりには不可欠の存在である。住んでいる人だけが参加主体ではない。

市民エゴを市民政策に変えていくのが市民協働のまちづくりである。まちづくりを行政にまかせきりにするのではなく、行政と市民がつながりあってソフトなコミュニティをつくりあげていくのが必要である。

一般的に「参加」の量、種類を増やすことに反対する人はいない。参加者を増やすことは多様な価値観を認めるということであり、それをどう集約し、結論をどう決めていくかが重要である。

多数の住民の参加と、責任をもったリーダーシップによる意思決定の関係、あり方について整理する必要がある。

住民参加といっても東京等の大都市と地方では状況が違う。現状では、地方においては参加する住民が少なく、結局行政に頼りがちである。

住民の中には障害者、高齢者もいる。高齢者、障害者の目線に立って見ないとわからないこともあるので、誰にでもやさしいまちづくりについてももう少し配慮しないといけない。(ユニバーサルデザイン、バリアフリー)

住民参加がうまくいくのは参加の必然性が高いものである。参加の必然性が低いものについてオープンに議論すると、結局、声の大きな少数派の意向に沿った意思決定がなされてしまうこともある。代議制との関係をどう考えるかという問題も出てくる。

NPO、住民等が参加することで意思決定や事業実施の面で時間が長くかかってしまうこともある。参加することが全て良い結果をもたらすことにはつながらない。

参加することは良いことで、参加しないことは意識が低いという雰囲気はいかなものか。参加しない自由があること、または、参加できない人もいることを前提にすべきである。

3 . 参加の実効性を高めるための方策について

実効性を高めていくには先端的な動きを育てることと裾野を広げることの両方が必要である。前者は地域が自由に競争することでどんどん出てくるので国が邪魔をしないことが重要である。後者の裾野を広げていくことについては、提案型と従来型の都市計画決定の手続きはギャップがありすぎるので、このギャップを埋めるものとして、例えば、都市計画の案を出す時代替案を出すことを義務づけることなどが考えられるのではないか。

例えば、現在のまちづくりのルールの中で、自分が住んでいる地域にどういうものが建てられるのか、また、それによってまちがどのように変わり得るかを正確に理解している住民は少ない。情報提供等の面で専門的なバックアップが必要である。

「参加」にはルールづくりの段階での「参加」と実際の事業実施等アクションの段階での「参加」の二つがある。アクションの段階では多くの場合紛争というかたちで現れてくるが多いと思う。ルールづくりの段階での「参加」を充実することで都市計画を成熟させることが必要である。また、それ以前に、ルールそのものに関心のない住民が多いのが現実であり、まずルールづくりについて住民によく知っていただくことが不可欠である。すなわち、「参加」の土俵づくりについての議論が必要である。

横浜市の「まちのルールづくり相談センター」は、マンション建設の反対運動が起こり、行政は住民がどんなまちをつくりたいかをまずきちんと聞く必要があるとの意識になったのがきっかけであり、今後の参考になる。

市民教育により住民の意識改革を促さないと住民参加の実効性は上がらない。

参加するインセンティブが必要である。汗をかいて良いまちをつくったらそれが評価されるようなシステムが必要ではないか。

参加を形式的なものに終わらせてはならない。良いまちづくりとはどういうものなのかのメルクマール、言い換えればソフトを評価する指標が必要ではないか。

良いまちづくりかどうかは、結局その地域に住んでいる人が決めるものではないか。

「参加」についての考え方を議論することとあわせて、より実践的な活動を展開していくことが必要である。例えば、飛び地やはぎれ地等全国にたくさんある遊休地を「種地」として活用することが考えられる。「種地」探しは国が行うのではなく、住民に探してもらい、駐輪場や休憩所、ポケットパークとしての活用等のアイデアを実現するため国は支援すべきである。

情報提供についてはインターネットにのせるだけでは不十分であり、どう使ってもらうかを考える必要がある。

地域の中で企業はどうあるべきか。企業マインドで活動するのは当然であるが、地域のマインドの中で企業がどう行動するかも重要である。

まちづくりは運動であり自律的な活動が連帯していくことが必要である。